

簡易型プロポーザル方式（公募型）に係る受託者選定手続開始の公表

次のとおり委託契約に係る受託者を募集します。

令和8年1月7日

品 川 区 長

1 業務概要

（1）業務件名 品川区新庁舎移転 計画・管理支援業務委託

（2）業務内容

①総合調整・統括監理業務

- ・本業務に係るマスタースケジュールおよび詳細作業工程の作成
- ・移転作業の円滑な遂行を妨げるリスク要因の洗い出しおよびリスク発生時の緊急時対応計画（コンティンジェンシープラン）の作成

②移転計画業務

- ・移転計画作成（移転条件整理および移転・物品運搬の搬出入監理の仕組み・作業工程案等）
- ・関連工事（電源、ICT、設備、電話等）の調査と各工事作業手順の把握、工事区分の整理
- ・新庁舎竣工から開庁までに必要な移転期間（移転、関連工事等）の検証
- ・移転全体計画作成（移転、関連工事、その他作業全てを含む）
- ・廃棄物品の搬出スケジュール案の検討

（詳細は、「品川区新庁舎移転 計画・管理支援業務委託 仕様書」による）

（3）履行期間

契約締結の翌日～令和9年3月31日

※本業務は4年間（令和8～11年度）を想定しており、契約は各年度で締結し、各年度において、本契約における予算案が可決されることおよび履行実績が良好であることを契約締結の条件とする。

2 参加申込に必要な要件等

- （1）東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。
- （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- （3）品川区工事請負業者指名停止基準（昭和55年10月22日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
- （4）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立てまたは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなさ

れていないこと。

(5) 共同企業体でないこと。

(6) 同種業務^{※1}の受託実績として、過去10年間（平成28年度から令和7年度）^{※2}に官公庁等において、関係者間の総合調整および移転に関する業務の統括監理を元請けとして受託した実績を有すること。

※1：延床面積10,000㎡以上の官公庁等における移転および関連工事の統括監理業務

※2：平成28年4月1日以降に発注され、令和8年3月31日までに完了（予定含む）もしくは令和7年12月31日時点で進行中の業務を対象とする。

3 手続方法等

- (1) 提出方法 新庁舎整備課新庁舎整備担当へ持参または郵送
- (2) 提出期限 令和7年1月21日 午後3時まで
- (3) 提出書類 簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書、その他必要書類

4 その他

- (1) 詳細は、品川区新庁舎移転 計画・管理支援業務委託簡易型プロポーザル方式（公募型）実施要領による。
- (2) 本件は、令和8年度予算案が品川区議会にて可決した場合に契約を締結する。

【本公表に関する問い合わせ先】

〒140-8715 東京都品川区広町二丁目1番36号
品川区区長室新庁舎整備課新庁舎整備担当 矢代・加藤
電話番号 03-5742-7801
FAX番号 03-5742-7143
メールアドレス shinchosha@city.shinagawa.tokyo.jp